

# 宮崎県経済の動き

(平成19年1～3月期)

## 目 次

1	総	論	-----	1
2	各	論	-----	3
3	資 料	編	-----	7

平成19年6月

宮崎県総合政策本部統計調査課

# 1 総論

本県の経済は、生産活動全体としては堅調で、消費は底堅く推移している。また、雇用は改善の動きが緩やかとなった。投資は低調で、企業関連も依然厳しい状況にある。景気は、持ち直しの動きが緩やかとなった。

各分野の動きを見ると、生産活動は、「食料品・たばこ工業」や「輸送機械工業」が前期を下回ったものの、「電子部品・デバイス工業」が前期を大きく上回ったため、全体としては前期をやや上回り堅調であった。大口電力使用量は、前年同期を大きく上回った。

消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、大型小売店販売額が前年同期を上回るなど、底堅く推移している。

雇用情勢は、有効求人倍率が前期と横ばいとなるなど、改善の動きが緩やかとなった。

投資関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの、公共工事請負件数及び請負金額が前年同期を大きく下回っており、低調であった。

企業関連は、企業倒産件数が前年同期を大きく上回っており、依然厳しい状況にある。

## 主な経済指標

下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年同期比(%)

分野	指標	単位	H18	H18	H18	H18	H19
生産	鉱工業生産指数 (季節調整済指数)	(H12=100) 前期比	108.6 1.0	109.5 0.8	106.0 3.2	104.8 1.1	p 105.2 0.4
	鉱工業在庫指数 (季節調整済指数)	(H12=100) 前期比	106.3 2.7	105.9 0.4	103.6 2.2	105.1 1.4	p 106.5 1.3
	大口電力使用量	千kwh	457,267 4.3	491,280 3.6	452,891 4.8	532,204 6.2	545,109 19.2
	大型小売店 販売額	百万円	r 22,594 0.8	22,430 1.0	r 23,343 3.0	26,376 0.3	23,291 3.1
消費	新車登録台数	台	8,467 3.4	5,924 12.9	6,469 14.7	5,795 15.6	7,287 13.9
	新車届出台数	台	7,864 1.0	6,859 7.1	6,787 1.9	6,437 1.3	7,706 2.0
	航空便 利用客数(乗)	人	399,466 1.3	354,020 2.4	403,993 0.2	382,588 0.8	399,730 0.1
	航空便 利用客数(降)	人	377,199 1.1	352,121 2.1	405,414 0.4	406,761 0.9	378,145 0.3
	主要ホテル ・旅館宿泊客数	人	309,297 0.9	256,265 0.8	r 321,061 1.7	r 277,801 2.0	317,217 2.6
	消費者物価指数 (総合指数)	(H17=100)	99.5 0.7	99.9 0.2	100.1 0.3	99.6 0.2	99.0 0.5
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 前期差:ポイント	0.66 0.05	0.71 0.05	0.72 0.01	0.69 0.03	0.69 0.00
雇用・労働	新規求人数	人	20,538 2.7	18,257 9.2	19,925 15.7	18,584 5.8	20,274 1.3
	投資	新設住宅 着工戸数	戸	1,765 19.4	2,016 4.5	2,237 2.7	2,168 2.5
公共工事 請負金額		百万円	78,320 35.5	36,296 20.3	55,962 19.1	52,498 1.7	39,643 49.4
企業・金融	企業倒産件数	件	15 6.3	26 3.7	14 33.3	21 12.5	23 53.3
	企業倒産負債額	百万円	39,017 278.2	9,451 41.9	1,438 66.8	4,593 35.5	1,950 95.0

前回（平成18年10～12月期）からの変更点

	前 回	今 回
期 間	平成18年10～12月期	平成19年1～3月期
総 論	本県の経済は、生産活動全体としては2期連続で低下したものの、消費は底堅く推移している。雇用は <u>全国と比べると弱さが残るものの、改善の動きが続いている。</u> 投資は <u>持ち直しの動きが続いているものの、企業関連は依然厳しい状況にある。</u> 景気は、 <u>緩やかな回復基調が続いている。</u>	本県の経済は、生産活動全体としては堅調で、消費は底堅く推移している。また、雇用は <u>改善の動きが緩やかとなった。</u> 投資は低調で、 <u>企業関連も依然厳しい状況にある。</u> 景気は、 <u>持ち直しの動きが緩やかとなった。</u>
生産関連	生産活動は、全体としては2期連続で低下した。	生産活動は、全体としては前期をやや上回り堅調であった。
消費関連	消費関連は、新車登録台数が前年同期を大きく下回ったものの、底堅く推移している。	消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、底堅く推移している。
雇用・労働関連	雇用情勢は、 <u>全国と比べると弱さが残るものの、改善の動きが続いている。</u>	雇用情勢は、 <u>改善の動きが緩やかとなった。</u>
投資関連	投資関連は、 <u>持ち直しの動きが続いている。</u>	投資関連は、 <u>新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの低調であった。</u>
企業・金融関連	企業・金融関連は、 <u>企業倒産件数が減少しているものの、依然厳しい状況にある。</u>	企業・金融関連は、依然厳しい状況にある。

## 2 各論

### (1) 生産関連

鋳工業生産指数(3-1表)は、3期ぶりに前期をやや上回った。

業種別に生産指数(2-1図)の推移を見ると、「食料品・たばこ工業」や「輸送機械工業」が前期を下回ったものの、「電子部品・デバイス工業」が前期を大きく上回ったため、全体としては前期をやや上回り堅調であった。

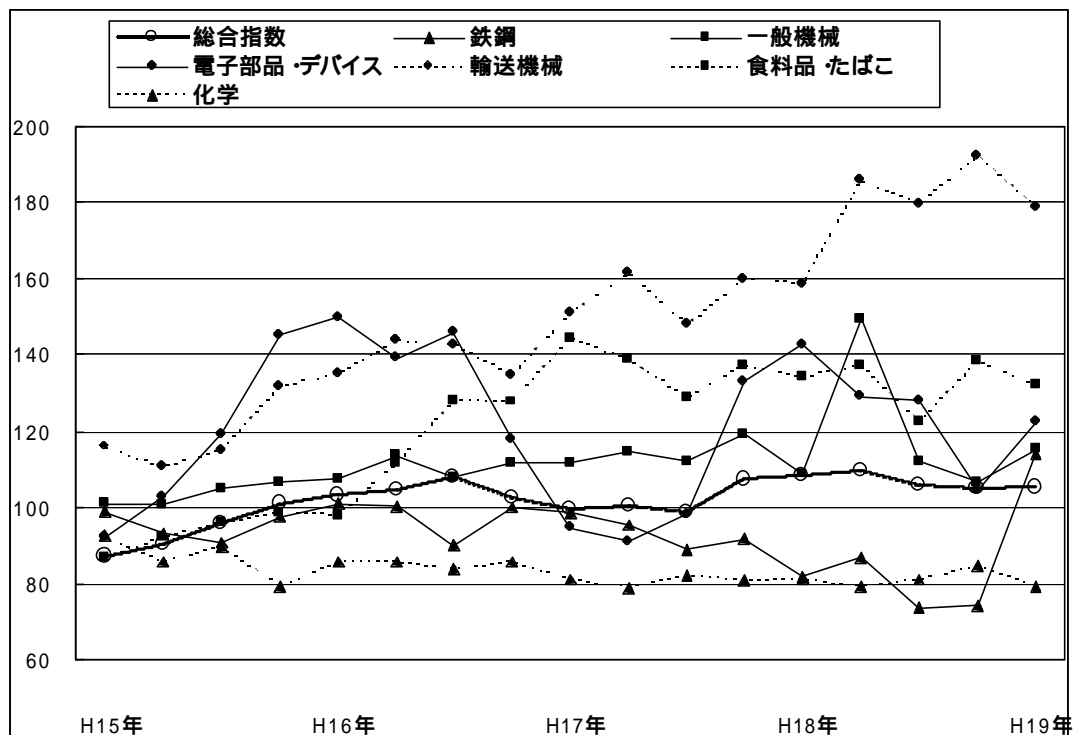
鋳工業出荷指数(3-1表)は、2期ぶりに前期を上回った。また、鋳工業在庫指数(同)は、2期連続で前期を上回った。

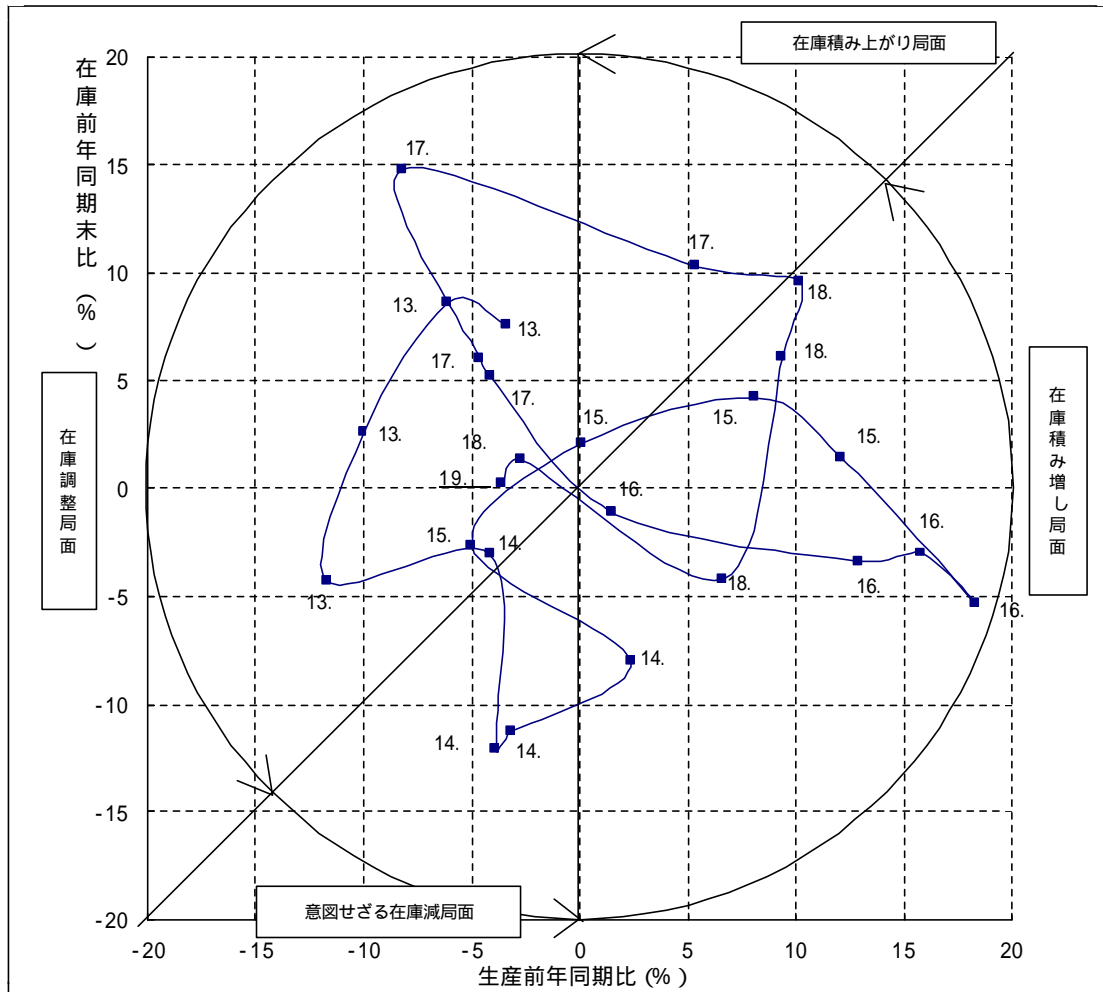
在庫循環の推移を示す在庫循環図(2-2図)で見ると、「在庫調整局面」となった。

大口電力使用量(3-2表)は、前年同期を大きく上回った。

生産活動は、全体としては前期をやや上回り堅調であった。

主な業種別鋳工業生産指数(季節調整済指数)(平成12年=100) (2-1図)





- 1 生産前年同期比、在庫前年同期末比は原指数で算出。
- 2 在庫前年同期末比は、昨年と今年の各 3 , 6 , 9 , 12 月を比較。

在庫循環図

在庫循環図は、生産指数の伸び率と在庫指数の伸び率を利用して、在庫循環の4段階を示した図である。

在庫循環図が示す4段階

意図せざる在庫減局面【景気回復初期局面】

生産、在庫ともに縮小で、かつ生産より在庫の方がより縮小している状態である。

在庫積み増し局面【景気回復局面】

生産を増加させて在庫を積み増していき、在庫の伸びは生産の伸びを上回ることがない状態である。

在庫積み上がり局面【景気減速局面】

生産はなおも増加基調であり、その生産の増加率を上回って在庫が増加していく状態である。

在庫調整局面【景気低迷局面】

生産は減少に転じ、在庫水準を下げていく状態である。

(2) 消費関連

大型小売店販売額 (3 - 3表) は、2期ぶりに前年同期を上回った。

新車登録台数 (3 - 4表) は、4期連続で前年同期を大きく下回った。

新車届出台数 (同) は、4期ぶりに前年同期を下回った。

航空便利用客数 (3 - 5表) は、乗客数・降客数ともに前年同期とほぼ横ばいであった。

主要ホテル・旅館宿泊客数 (3 - 6表) は、2期ぶりに前年同期を上回った。

消費者物価指数 (宮崎市) (3 - 7表) は、総合指数・生鮮食品を除く総合指数ともに前年同期をやや下回った。

消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、底堅く推移している。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率 (3 - 8表) は、前期と横ばいとなった。また、全国の完全失業率 (同) も前期と横ばいとなった。

新規求職申込件数 (3 - 9表) は、4期連続で前年同期を下回った。

新規求人数 (同) は、5期ぶりに前年同期を下回った。

実質賃金指数 (きまって支給する給与) (3 - 10表) は、3期ぶりに前年同期を上回った。総実労働時間指数 (同) は、前年同期をやや下回った。所定外労働時間指数 (同) は、4期ぶりに前年同期を上回った。常用雇用指数 (同) は、6期連続で前年同期を上回った。

雇用情勢は、改善の動きが緩やかとなった。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数 (3 - 11表) は、2期ぶりに前年同期を上回った。

公共工事請負件数 (3 - 12表) は、当期・年度累計ともに前年同期を大きく下回った。また、公共工事請負金額 (同) も、当期・年度累計ともに前年同期を大きく下回った。

投資関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの低調であった。

(5) 企業・金融関連

企業倒産件数 (3 - 13表) は、前年同期を大きく上回ったものの、負債額 (同) は、前年同期を大きく下回った。

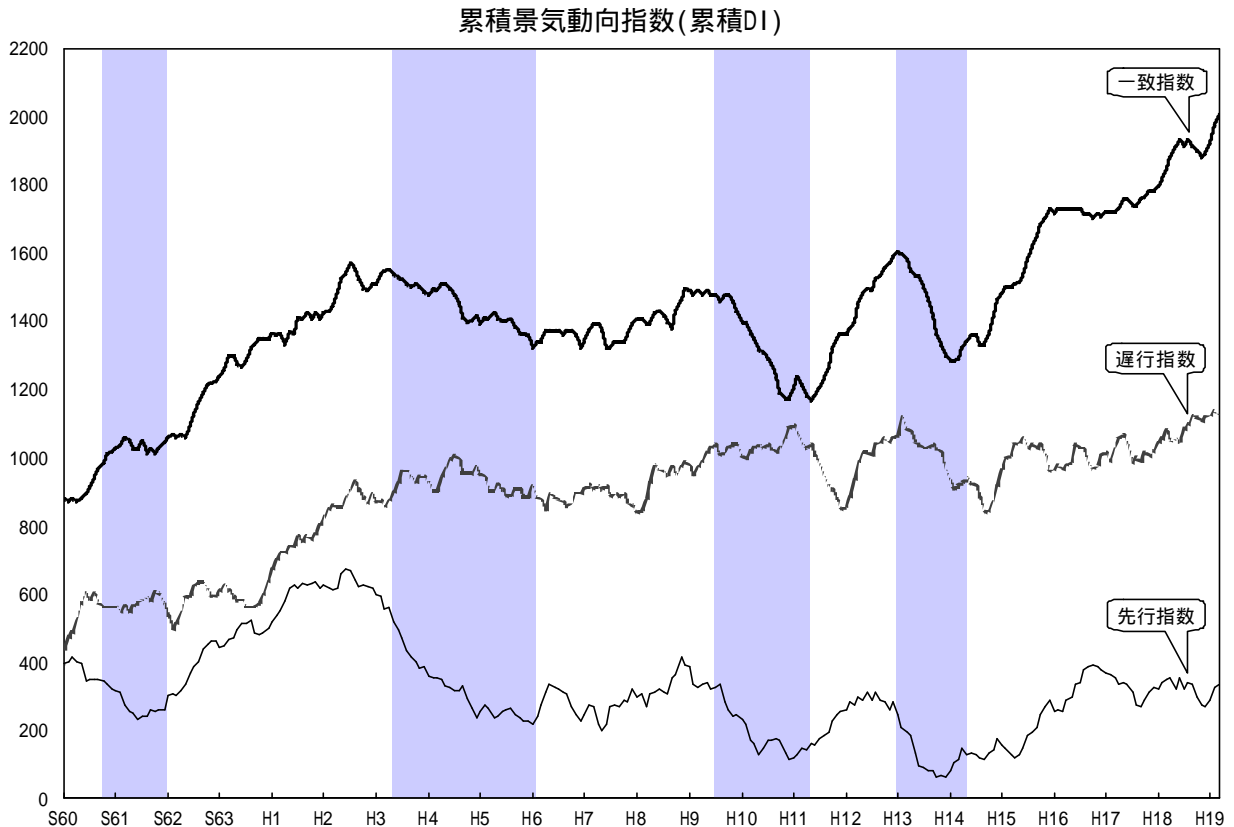
金融機関預金残高 (3 - 14表) は、前年同期を上回った。また、金融機関貸出金残高 (3 - 15表) も前年同期を上回った。

企業・金融関連は、依然厳しい状況にある。

## 景気動向指数

累積景気動向指数（2 - 3 図）は、一致指数が上昇傾向にある。

（2 - 3 図）



### 景気動向指数

- 1 複数の経済指標の変化（伸び率は関係ない）を合成し、数値化したものである。
- 2 景気動向指数は、景気の方角性を示すものであり、その数値の大きさは、景気変動の大きさを示すものではない。
- 3 景気動向指数には、景気に先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3種類がある。

### 累積景気動向指数（累積DI）

- 1 景気動向指数（DI）の月々の値を累積したものが、累積景気動向指数（累積DI）である。  
今月の累積DI = 前月の累積DI + (今月のDI - 50)
- 2 累積DIには、景気の動きと連動する性質があるため、景気の動きを視覚的にとらえやすいという利点がある。

なお、本県の景気後退期は、

昭和60年10月～昭和61年12月、平成3年5月～平成6年1月、平成9年7月～平成11年4月

平成13年1月～平成14年4月

である。

### 3 資料編（経済指標の動き）

#### 生産関連

#### (1) 鉱工業指数(平成12年=100:季節調整済指数)

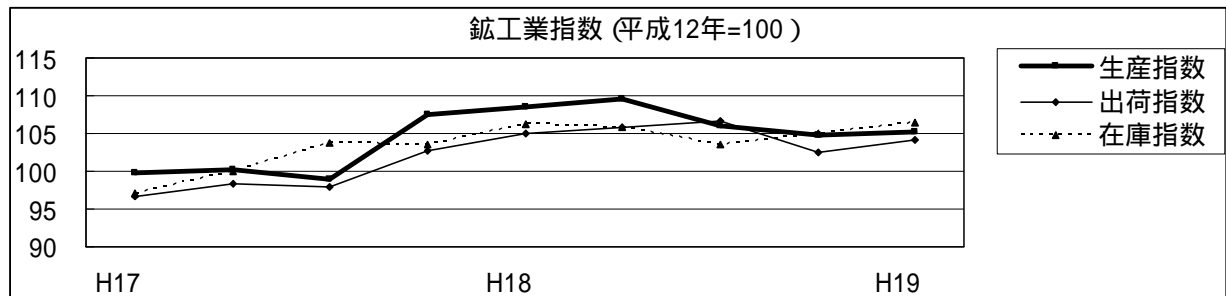
生産指数は、3期ぶりに前期をやや上回った。  
 出荷指数は、2期ぶりに前期を上回った。  
 在庫指数は、2期連続で前期を上回った。

平成12年=100 単位：%

< 3 - 1表 >

	生産指数		出荷指数		在庫指数		
		前期比		前期比		前期比	
生産指数の上昇に 寄与した主な業種 電子部品・デバイス工業 122.2(前期比 16.7%) 鉄鋼業 114.2(前期比 54.1%) 一般機械工業 115.2(前期比 8.0%)	H17	99.7	2.5	96.7	3.5	97.0	4.1
		100.2	0.5	98.3	1.7	100.0	3.1
		99.0	1.2	97.9	0.4	103.8	3.8
		107.5	8.6	102.7	4.9	103.5	0.3
平成18年の数値は、 年間補正を行った。	H18	108.6	1.0	105.0	2.2	106.3	2.7
		109.5	0.8	105.9	0.9	105.9	0.4
		106.0	3.2	106.7	0.8	103.6	2.2
		104.8	1.1	102.5	3.9	105.1	1.4
	H19	p 105.2	0.4	p 104.1	1.6	p 106.5	1.3

(資料：県統計調査課)



#### (2) 大口電力使用量

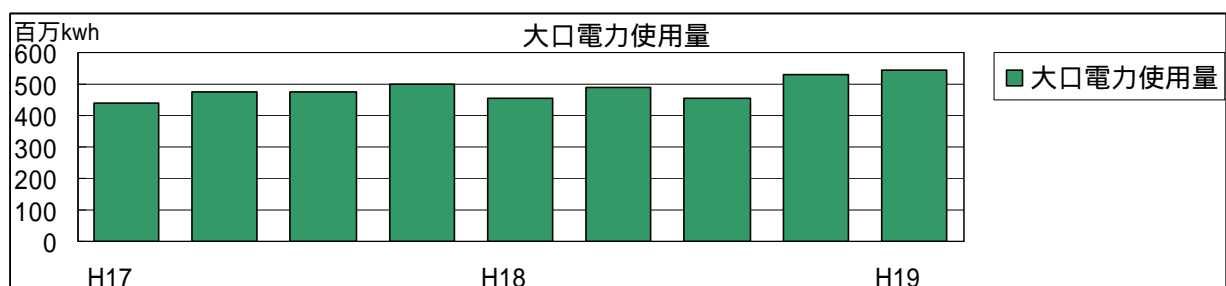
大口電力使用量は、前年同期を大きく上回った。

< 3 - 2表 >

単位：千kwh、%

	大口電力使用量	
		前年同期比
H17	438,308	1.2
	474,129	4.0
	475,972	3.6
	501,011	9.4
H18	457,267	4.3
	491,280	3.6
	452,891	4.8
	532,204	6.2
H19	545,109	19.2

(資料：九州電力(株)宮崎支店)





## 消費関連

### (3) 大型小売店販売額（百貨店、スーパー 計29店舗）

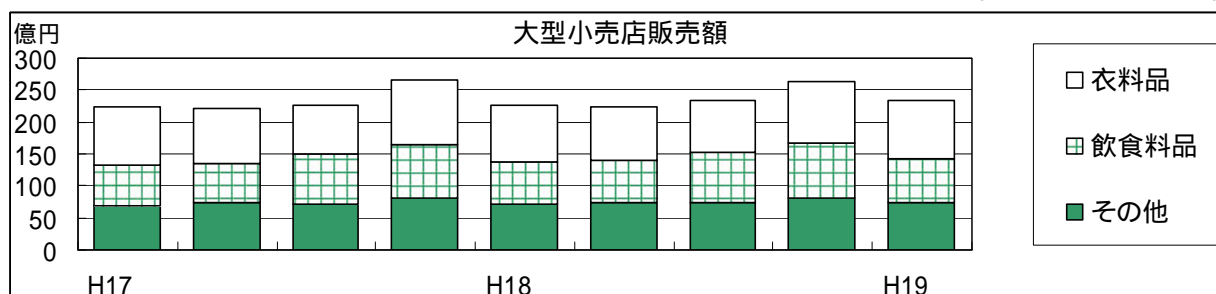
大型小売店販売額は、2期ぶりに前年同期を上回った。

< 3 - 3表 >

単位：百万円、%

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年同期比	
					既存店	
H17	9,104	6,386	6,916	22,406	3.1	2.9
	8,648	6,271	7,282	22,201	2.8	1.9
	7,673	7,807	7,192	22,672	3.3	6.2
	9,962	8,358	8,139	26,459	3.6	3.5
H18	8,728	6,846	7,020	22,594	0.8	7.8
	8,485	6,647	7,298	22,430	1.0	4.9
	8,026	7,984	7,333	23,343	3.0	3.0
	9,777	8,441	8,159	26,376	0.3	0.3
H19	9,031	6,998	7,261	23,291	3.1	3.5

（資料：経済産業省）



百貨店及びスーパーとは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当するものである。

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店(541)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ売場面積が1,500m<sup>2</sup>以上の事業所
- (2) スーパー：売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ売場面積が1,500m<sup>2</sup>以上の事業所

### (4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は、4期連続で前年同期を大きく下回った。  
新車届出台数は、4期ぶりに前年同期を下回った。

新車届出台数の内訳

単位：台、%

乗用車	乗用車		貨物車	貨物車	
	前年同期比			前年同期比	
5,926	2.5	1,780	14.6		

届出自動車は、排気量660cc以下の自動車である。

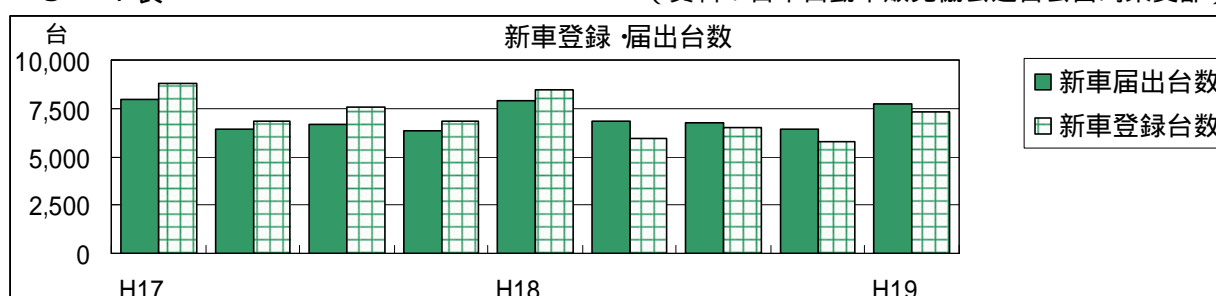
< 3 - 4表 >

< 3 - 4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
	前年同期比		前年同期比	
H17	8,766	0.9	7,941	1.3
	6,800	12.3	6,406	2.6
	7,581	5.4	6,663	4.1
	6,864	1.0	6,354	4.2
H18	8,467	3.4	7,864	1.0
	5,924	12.9	6,859	7.1
	6,469	14.7	6,787	1.9
	5,795	15.6	6,437	1.3
H19	7,287	13.9	7,706	2.0

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）



(5) 航空便利用客数

○乗客数は、前年同期とほぼ横ばいであった。  
降客数は、前年同期とほぼ横ばいであった。

< 3 - 5 表 >

単位：人、%

	利用客数（乗）		利用客数（降）	
		前年同期比		前年同期比
H17	404,615	2.1	381,324	1.0
	362,816	1.5	359,642	1.9
	403,106	2.8	403,757	3.0
	379,702	1.2	403,330	0.4
H18	399,466	1.3	377,199	1.1
	354,020	2.4	352,121	2.1
	403,993	0.2	405,414	0.4
	382,588	0.8	406,761	0.9
H19	399,730	0.1	378,145	0.3

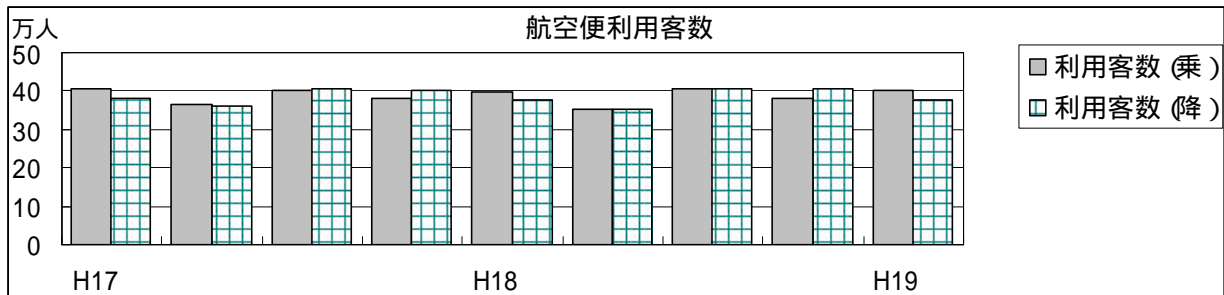
主な路線の状況

単位：人、%

	乗客数	降客数
東京	195,145	185,171
	3.2	4.0
大阪	93,341	85,902
	0.9	0.0
福岡	60,708	59,051
	5.7	6.3

注 下段は、前年同期比である。

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

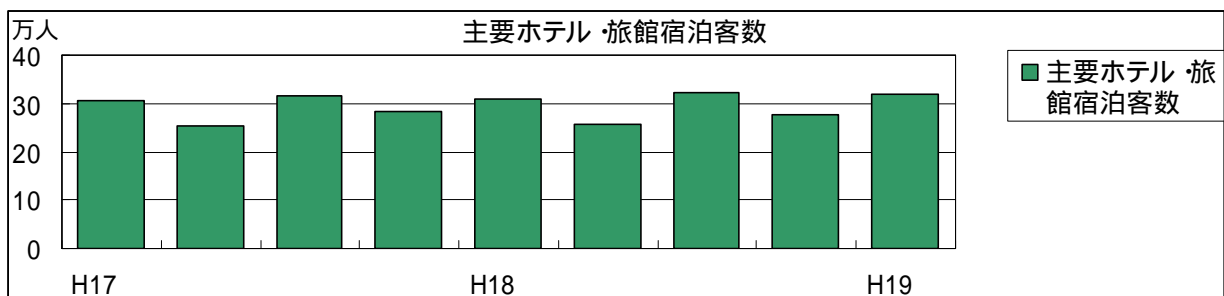
主要ホテル・旅館宿泊客数は、2期ぶりに前年同期を上回った。

< 3 - 6 表 >

単位：人、%

	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年同期比
H17	306,581	3.7
	254,214	1.0
	315,820	5.8
	283,606	8.9
H18	309,297	0.9
	256,265	0.8
	321,061	1.7
	277,801	2.0
H19	317,217	2.6

(資料：県観光・リゾート課)



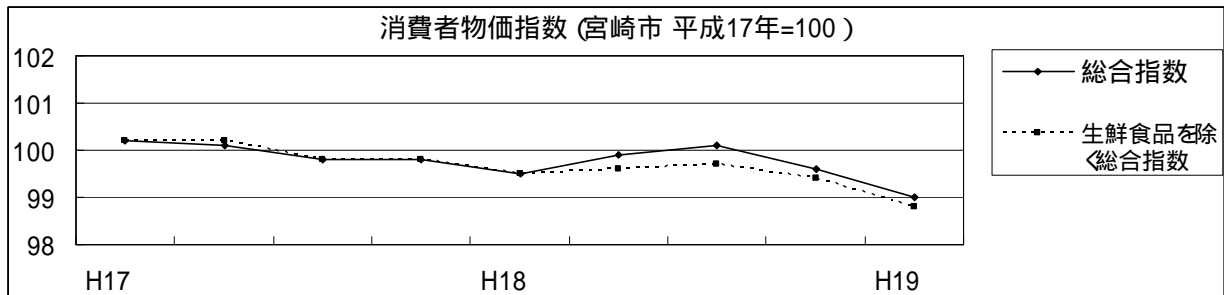
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成17年=100)

○総合指数は、前年同期をやや下回った。  
生鮮食品を除く総合指数は、前年同期をやや下回った。

< 3 - 7表 > 平成17年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
H17	100.2	0.1	100.2	0.3
	100.1	0.2	100.2	0.1
	99.8	0.9	99.8	0.8
	99.8	1.2	99.8	0.8
H18	99.5	0.7	99.5	0.7
	99.9	0.2	99.6	0.6
	100.1	0.3	99.7	0.1
	99.6	0.2	99.4	0.4
H19	99.0	0.5	98.8	0.7

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は、前期と横ばいになった。  
完全失業率(全国)は、前期と横ばいになった。

九州各県の有効求人倍率 < 3 - 8表 >

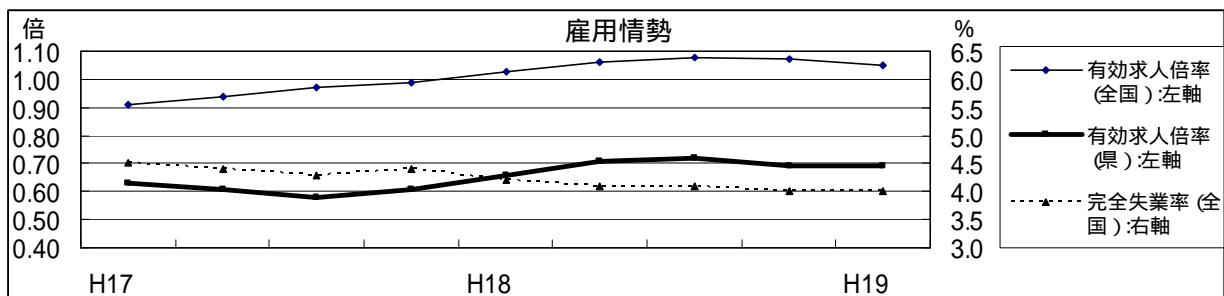
福岡	0.90
佐賀	0.71
長崎	0.60
熊本	0.85
大分	1.02
宮崎	0.69
鹿児島	0.60
沖縄	0.40

数値は、季節調整値である。

単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(全国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(全国)	
	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差
H17	0.91	0.01	0.63	0.01	4.5	0.0
	0.94	0.03	0.61	0.02	4.4	0.1
	0.97	0.03	0.58	0.03	4.3	0.1
	0.99	0.02	0.61	0.03	4.4	0.1
H18	1.03	0.04	0.66	0.05	4.2	0.2
	1.06	0.03	0.71	0.05	4.1	0.1
	1.08	0.02	0.72	0.01	4.1	0.0
	1.07	0.01	0.69	0.03	4.0	0.1
H19	1.05	0.02	0.69	0.00	4.0	0.0

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

新規求職申込件数は、4期連続で前年同期を下回った。  
新規求人数は、5期ぶりに前年同期を下回った。

新規求人数のうちパートタイム  
6,419人(全体の31.7% 前年同期比1.1%)

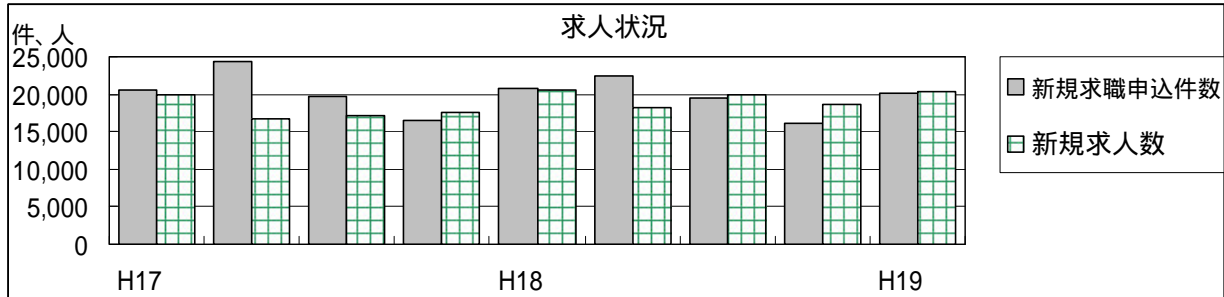
新規求人数の減少が大きかった産業  
製造業 2,197人(前年同期比 19.0%)  
建設業 1,555人(前年同期比 20.5%)  
運輸業 1,233人(前年同期比 20.2%)

< 3 - 9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
H17	20,632	3.9	20,001	13.7
	24,415	4.6	16,721	0.8
	19,626	2.3	17,216	9.1
	16,575	0.8	17,557	4.1
H18	20,753	0.6	20,538	2.7
	22,499	7.8	18,257	9.2
	19,562	0.3	19,925	15.7
	16,050	3.2	18,584	5.8
H19	20,066	3.3	20,274	1.3

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成17年=100)

実質賃金指数 (きまって支給する給与) は、3期ぶりに前年同期を上回った。  
総実労働時間指数は、前年同期をやや下回った。  
所定外労働時間指数は、4期ぶりに前年同期を上回った。  
常用雇用指数は、6期連続で前年同期を上回った。

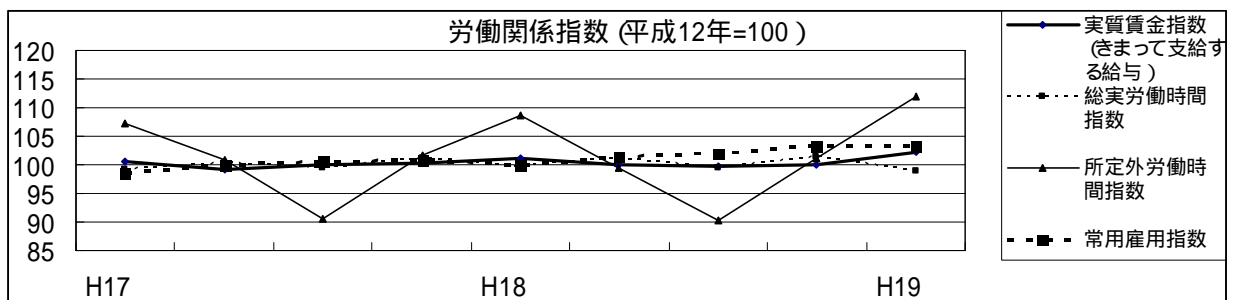
< 3 - 10表 >

平成17年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
H17	100.6	3.2	99.1	0.4	107.1	0.3	98.7	2.1
	99.3	2.8	100.2	0.4	100.8	9.2	100.0	0.6
	99.9	1.2	99.5	0.7	90.4	1.2	100.6	0.0
	100.3	0.8	101.1	2.1	101.6	3.8	100.7	0.3
H18	101.1	0.5	99.7	0.6	108.6	1.4	99.9	1.2
	100.0	0.7	101.0	0.8	99.4	1.4	101.5	1.5
	99.6	0.3	99.5	0.0	90.4	0.0	102.0	1.4
	99.9	0.4	101.5	0.4	101.2	0.4	103.4	2.7
H19	102.3	1.2	99.0	0.7	111.9	3.0	103.4	3.5

(資料：県統計調査課)

平成17年平均を100とする基準改定を行った。



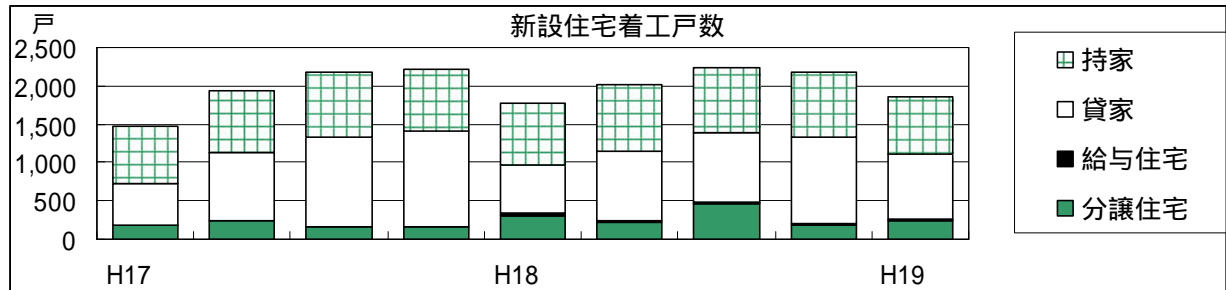
# 投資関連

## (11) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、2期ぶりに前年同期を上回った。  
 < 3 - 1 1 表 >

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
H17	1,478	9.6	744	7.7	552	24.2	6	20.0	176	16.6
	1,929	0.5	801	8.6	882	5.4	5	90.0	241	37.7
	2,179	7.3	847	8.1	1,176	56.8	3	75.0	153	77.0
	2,223	5.4	810	5.4	1,242	40.0	13	60.6	158	52.7
H18	1,765	19.4	788	5.9	627	13.6	57	850.0	293	66.5
	2,016	4.5	867	8.2	911	3.3	7	40.0	231	4.1
	2,237	2.7	855	0.9	907	22.9	19	533.3	456	198.0
	2,168	2.5	832	2.7	1,126	9.3	36	176.9	174	10.1
H19	1,850	4.8	741	6.0	850	35.6	10	82.5	249	15.0

(資料：県建築住宅課)

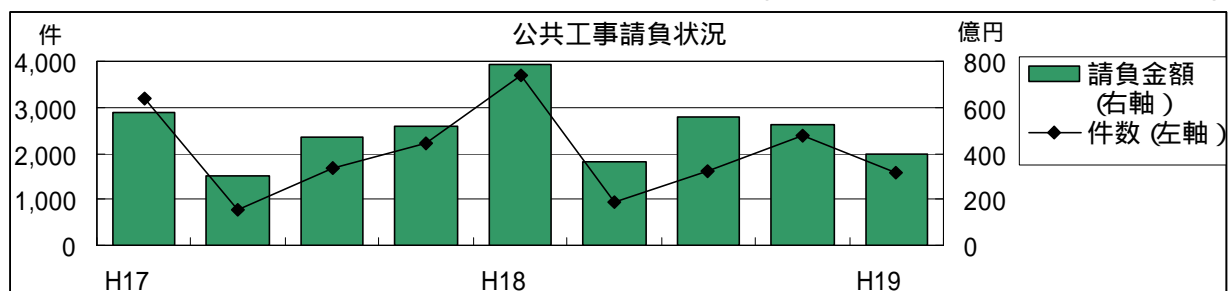


## (12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年同期を大きく下回った。  
 公共工事請負金額は、前年同期を大きく下回った。

発注者	請負金額 (単位：百万円、%)		件数 (単位：件、百万円、%)	
	前年同期比		前年同期比	
国	32.8	12,443	81.5	3,193
独立行政法人等	60.0	1,680	3.7	762
県	54.9	17,327	6.5	1,665
市町村	72.2	8,084	6.2	2,224
その他の公共的団体	68.5	110	15.4	3,684
H18			22.0	930
H19			3.4	1,608
			6.6	2,371
			56.7	1,595
			41.3	57,793
			20.1	30,170
			28.7	46,974
			7.1	51,634
			35.5	78,320
			20.3	36,296
			19.1	55,962
			1.7	52,498
			49.4	39,643

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



## 企業・金融関連

### (13) 企業倒産状況（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）

企業倒産件数は、前期同期を大きく上回った。  
負債額は、前年同期を大きく下回った。

倒産件数の内訳(産業別)

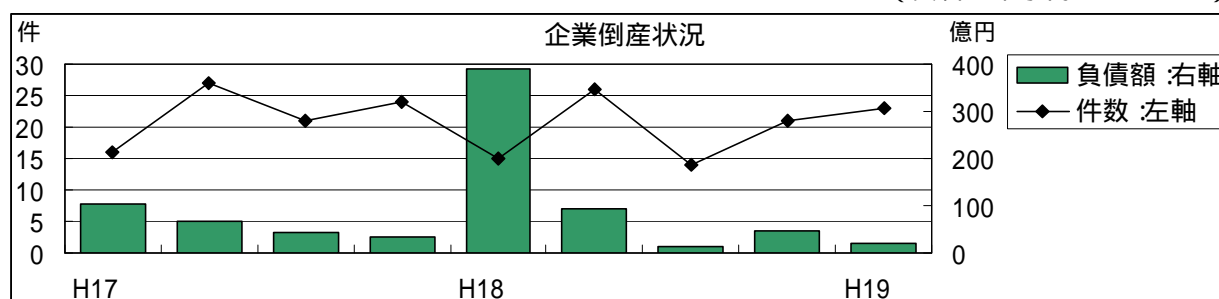
建設業 13件(全体の56.5% 前年同期比225.0%)  
サービス業 4件(全体の17.4% 前年同期比33.3%)  
製造業 3件(全体の13.0% 前年同期比50.0%)  
卸小売業 3件(全体の13.0% 前年同期比0.0%)

< 3 - 13表 >

単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年同期比		前年同期比
H17	16	48.4	10,316	188.4
	27	35.0	6,661	114.0
	21	16.0	4,337	35.7
	24	4.3	3,390	29.3
H18	15	6.3	39,017	278.2
	26	3.7	9,451	41.9
	14	33.3	1,438	66.8
	21	12.5	4,593	35.5
H19	23	53.3	1,950	95.0

(資料：東京商工リサーチ)



### (14) 金融機関預金残高

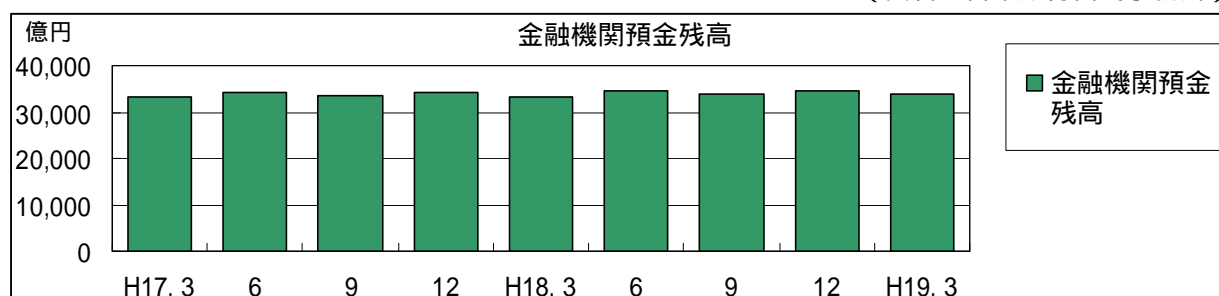
金融機関預金残高は、前年同期を上回った。

< 3 - 14表 >

単位：百万円、%

	金融機関預金残高	
		前年同期比
H17. 3	3,308,249	0.4
	3,428,996	0.9
	3,344,792	1.0
	3,433,584	0.8
H18. 3	3,316,661	0.3
	3,444,213	0.4
	3,383,497	1.2
	3,451,876	0.5
H19. 3	3,385,142	2.1

(資料：日本銀行宮崎事務所)



(15) 金融機関貸出金残高

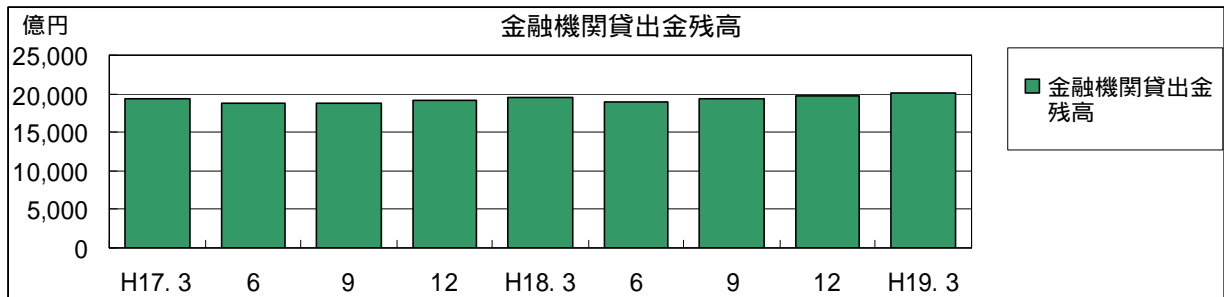
金融機関貸出金残高は、前年同期をを上回った。

< 3 - 15 表 >

単位：百万円、%

	金融機関貸出金残高	
	金融機関貸出金残高	前年同期比
H17. 3	1,939,687	1.8
6	1,875,078	0.3
9	1,880,995	0.6
12	1,912,351	0.2
H18. 3	1,944,760	0.3
6	1,899,459	1.3
9	1,926,099	2.4
12	1,966,917	2.9
H19. 3	2,012,515	3.5

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

(16) 景気動向指数

先行指数は、3月まで3か月連続で50.0%を上回った。  
 一致指数は、3月まで4か月連続で50.0%を上回った。  
 遅行指数は、2月まで3か月連続で50.0%を上回り、3月に50.0%を下回った。

遡及改訂を行った。

< 3 - 16 表 >

単位：%

	先行指数	一致指数	遅行指数
H18.4	57.1	83.3	20.0
5	14.3	83.3	60.0
6	85.7	66.7	40.0
7	14.3	33.3	90.0
8	71.4	66.7	60.0
9	42.9	33.3	80.0
10	14.3	33.3	40.0
11	28.6	33.3	40.0
12	42.9	58.3	60.0
H19.1	71.4	83.3	60.0
2	85.7	100.0	60.0
3	57.1	83.3	40.0

(資料：県統計調査課)

